

特集
まえがき

2024年能登半島地震と豪雨災害から 見えてきた課題

本綿隆弘

能登半島地震と豪雨災害で亡くなられた方々、ご遺族の皆様には深くお悔やみを申し上げますとともに、被害に遭われた方々には、心からお見舞い申し上げます。

マグニチュード7.6の石川県珠洲市を震源とする地震が発生したのは、2024年元日午後4時10分である。この地震で、輪島市と志賀町で最大震度7を観測したほか、能登の広い範囲で震度6以上の揺れとなり、津波も発生した。2024年2月16日時点（内閣府Webより）での人的被害は、死者241人、負傷者1,296人であり、住家などの被害は、全壊7,704棟、半壊9,467棟、最大約44,000戸の停電、約135,000戸の断水が発生し、交通網も道路・鉄道・空路の全てが不通になった。

さらに、地震災害の復旧が進まない中、同年9月21～23日に活発化した秋雨前線に伴う線状降水帯で、輪島市・珠洲市・能登町の奥能登を中心とした記録的な豪雨により、死者15人、負傷者47人、床上浸水235棟、床下浸水922棟の被害があった（石川県危機管理室Webより）。土砂流出が約1,900カ所で、能登半島地震の約2,200カ所に迫る規模となった。また能登半島地震による災害関連死は、2025年10月末で700人を超えた（NHKニュース、北國新聞より）。

石川県は、地震発生から半年後に被災地を新しい姿で復興させる「創造的復興プラン」（<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/fukkyuufukkou/souzoutekifukkousuishin/fukkouplan.html>）を発表した。「災害に強い地域づくり」「特色ある生業の再建」「暮らしとコミュニティの再建」「安全・安心な環境・地域づくり」が主な柱

で2032年度末までの目標である。

復興プラン作成においては、被災者、住民の主体的な参加のもとで具体策が検討され、その切実な「声」が反映されなければならない。つまり復興のためには、能登で暮らす被災者一人ひとりの「復興」が実現されなければ意味がない。この復興策の具体化には国・自治体などの公的保障が不可欠であるが、必ずしもそのようにはなっていない。現状をみると、長細い半島地形の制約による復興の遅れ、一時的避難による能登からの人口流出と超高齢化がもたらす復興の困難さ、仮設住宅の整備の遅れ、さらに奥能登豪雨災害による複合災害となったため、被災地の復興は「道半ば」どころか未だ手付かずのところが多いとされる。

「能登はやさしや土までも」と言われていることをご存知だろうか？この言葉は、能登の人々のやさしさや人情を表現しており、地域の文化や歴史を反映している。「土」は人間の根幹を表し、裏も表も優しく、他人への気遣いができて、人情味豊かな人が多い地域が「能登」である。このような風土を次世代に残していきたいと誰もが思っている。少子高齢化の時代になった今日、過疎となっている半島地域は日本列島に少なくはない。この過疎地域の一つである能登半島で発生した災害から見えてくる様々な課題（避難・仮設住宅・インフラ・公共サービス・医療・福祉介護・農林水産業・耐震化・ボランティア・被災者の権利等々）を再認識し、復興への取り組みについて、本特集号で改めて考え直すきっかけになれば幸いである。

（きわた・たかひろ：石川支部事務局長）